

2024年3月期（2023年度）決算 電話会議 質疑応答（要旨）

【実力損益と感応度について】

Q) 2023年度実績ベースでの実力損益は？

A) 1,100億円～1,000億円。前回発表の2023年度予想（2月）ベースから変わっていない。

Q) 2024年度予想（5月）ベースの実力損益が1,200億円～1,100億円と、2023年度実績ベースから100億円好転したが、その要因は？

A) 大型プロジェクトの効果やコスト単価差の好転を想定している。一方で、ニッケル・コバルト価格が下がる想定であること、また、材料事業の先行費用、金利負担増等も見込み、100億円の好転にとどまる想定。

Q) 電話会議補足説明資料18ページの感応度が前回から変わっている理由は？

A) 今回の予想から、ケブラダ・ブランカ銅鉱山（QB・チリ）やコテ金鉱山（Côte・カナダ）の利益貢献を見込んでいるため。

Q) 感応度の考え方を確認したい。QBやCôteは、2024年度はまだランプアップ中であることから考えると、2024年度の後半にかけて感応度は上がるか？ランプアップを終え、生産量が上がると考えられる2025年には、さらに感応度は上がるか？

A) 今回開示した感応度は2024年度の通期予想をベースにしている。2025年度に両鉱山の実力があがっていれば、見直しを行う。

【大型プロジェクトの現状と2024年度での利益貢献の想定について】

Q) 大型プロジェクトの損益貢献（+225億円）の内訳は？

A) 詳細には開示できないが、QBは2023年度からは100億円超、Côteも数十億円の好転を想定している。

Q) JVパートナーとの関係もあると思うので、可能な範囲でQBの現在の状況を教えてほしい。

A) 2024年1-3月に予定していた港湾設備や銅-モリブデン分離プラントの建設は概ね終わり、稼働を始めている。また選鉱プラントも日間では設計通りの処理能力に到達している。今後は、安定的な操業の実現が課題。損益貢献については、いま申し上げたような状況なので、2024年前半は厳しいであろう。ただ、処理能力が安定してくる2024年後半にかけては利益貢献を想定している。

Q) 電話会議補足説明資料6ページ、左上の表で、資源セグメントの売上総利益の増減（+63億円）と、同6ページの1.資源 売上総利益増減説明（-82億円）の差は？

A) 2024年度に想定しているCôteの売上総利益と考えていただいてよい。

Q) 電話会議補足説明資料6ページ、上の表、左の資源セグメントの売上総利益（+63億円）と右のセグメント利益（+312億円）の差は？

A) Cerro Verde（ペルー）、Candelaria/Ojos（チリ）、QBなどの持分法投資損益がその要因。そのうち、QBは生産量が増えること、生産が始まったことで、プロジェクト会社からSMMグループに対するスポンサーローンの金利等の影響も含まれている。詳細はJVパートナーとの関係もあり控えさせていただく。

【コスト単価差について】

- Q) 電話会議補足説明資料 6 ページ、1.資源 売上総利益増減説明の表で、海外銅鉱山のコスト単価差が悪化している理由は？
- A) モレンシー銅鉱山（米国）の影響が大きい。採掘量の減少や品位の低下もあって減産を想定していること、また、同鉱山がある北米地域は、まだインフレ影響が続いている模様。例えば、人件費、操業用資材、メンテナンスコストなど。
- Q) 電話会議補足説明資料 6 ページ、2.製錬 売上総利益増減説明の表では、銅系、ニッケル系ともにコスト単価差が改善する理由は？
- A) 銅系、ニッケル系ともに、2022 年度、2023 年度に大きな影響をうけたエネルギーコストが下落してきたことや操業資材のインフレ影響が落ち着いてきたことが要因。また、銅系では、主力の東予工場（愛媛県）が、2023 年度は定期炉修（大型休転）で減産したが、2024 年度はそういった事情がないため、好転を想定している。

【セグメント別の利益分析について】

- Q) 電話会議補足説明資料 3 ページ、【比較③:2024 年度予想（5 月）vs 2023 年度決算 ①-②】のうち、「その他 -128 億円」の主な内訳は？
- A) まず、2024 年度中に発現する可能性が高いリスク要因として、数十億円が含まれている。これは、リスクバッファではなく、詳細は非開示だが、1 件 1 件精査して積み上げた結果であることは付け加えさせていただく。それ以外は、様々な要因の積み上げだが、例えば、連結決算における未実現利益や期ズレの調整など。
- Q) 電話会議補足説明資料 7 ページ、持分法投資損益の表で、Cerro Verde の好転理由は？
- A) 2023 年度に比べ、販売数量は減るが、銅価格は上昇し、為替は円安水準と想定している。コスト単価差の好転も想定している。
- Q) 電話会議補足説明資料 7 ページ、持分法投資損益の表で、Candelaria/Ojos の好転理由は？
- A) 2023 年度に実施していた重機のメンテナンスが予定通り終了し、その費用負担を 2024 年度は見込んでいない。また、2024 年後半に高品位部に到達する採掘計画であり、増産も寄与する想定。
- Q) 2024 年度の材料セグメントのセグメント損益の考え方は？
- A) 材料セグメントは、電池材料事業と機能性材料事業から構成されている。まず、電池材料事業については、通常通りの生産を想定しているが、金属価格が下落して売上高は下がると想定している。セグメント利益については、金額は顧客との関係もあり開示できないが、金属価格が下落すると想定しているため、受払差のマイナス影響もある。機能性材料事業は、最悪期は脱したと考えているが、回復は緩やかにとどまり、本格回復には時間がかかる想定。両事業ともに先行費用の負担もある。

【豪州カルグーリー・ニッケル・プロジェクトの事業化調査・新規参画について】

- Q) 事業化調査・新規参画を決定した豪州カルグーリー・ニッケル・プロジェクトについて、SMM にとっての位置づけ等、あらためて説明してほしい。（2024 年 4 月 30 日発表）
- A) 当社の長期ビジョンの 1 つである「ニッケル年間生産量 15 万トン」の達成にむけ、環太平洋地域を中心に様々なステージのプロジェクトを調査していた。本プロジェクトは、現在、事業化調査ステージ。事業化調査は 2024 年 6 月までにスタートし、2025 年後半に終了を予定している。成果物は、電池向けニッケルが中心となることを想定している。事業化調査の結果、もし開発ステージに進むのであれば、2030 年頃の生産開始になるだろう。当社にとっては、フィリピンの既存拠点に続く、魅力的な開発案件になることを期待している。パートナーと協力し、精力的に進めていく。

以上